

決算報告書

令和5年度

【第32期】

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人 寿泉会

特別養護老人ホーム 海風荘

法人 社会福祉法人 寿泉会
拠点 特別養護老人ホーム海風荘
事業 社会福祉事業のみ
(本部、特養、短期、通所(地域密着)、居宅)

法人全体 計算書類

1. 法人単位資金収支計算書(第一号第一様式)
2. 法人単位事業活動計算書(第二号第一様式)
3. 法人単位貸借対照表(第三号第一様式)
4. 計算書類に対する注記<法人全体>(別紙1)
5. 財産目録(別紙4)

特別養護老人ホーム海風荘拠点区分 計算書類

1. 拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式)
2. 拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式)
3. 拠点区分貸借対照表(第三号第四様式)
4. 計算書類に対する注記<拠点>(別紙2)
5. 拠点区分資金収支明細書(別紙3)
拠点区分事業活動明細書(別紙4)
6. 勘定科目内訳明細書

附属明細書(別紙3)

(法人全体)

- ・ 寄付金収益明細書(3-②)
- ・ 補助金事業等収益明細書(3-③)
- ・ 基本金明細書(3-⑥)
- ・ 国庫補助金等特別積立金明細書(3-⑦)

(拠点別)

- ・ 基本財産及びその他の固定資産の明細書(3-⑧)
(固定資産増減明細表、固定資産管理台帳、固定資産集計表)
- ・ 引当金明細書(3-⑨)
- ・ 積立金・積立資産明細書(3-⑫)

決算報告書

令和5年度

【第32期】

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

法人全体

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	0165 介護保険事業収入	250,339,971	240,762,262	9,577,709	コロナ感染症およびスタッフ減少により減収
	0199 経常経費寄附金収入	390,000	390,000		
	0200 受取利息配当金収入	15,000	16,341	-1,341	
	0201 その他の収入	60,000	96,440	-36,440	
	事業活動収入計(1)	250,804,971	241,265,043	9,539,928	
	支出				
0129 人件費支出	176,467,825	171,187,570	5,280,255	退職による人員減少のため	
0130 事業費支出	50,902,408	48,912,345	1,990,063	利用者減少により給食費や消耗品関連費用が減少した	
0131 事務費支出	50,064,560	50,324,302	-259,742	人材採用関連支出で業務委託費が80万弱超過したが、その他の支出は抑えられている。	
0137 支払利息支出	556,992	556,992			
事業活動支出計(2)	277,991,785	270,981,209	7,010,576		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-27,186,814	-29,716,166	2,529,352		
施設整備等による収支	収入				
	0207 固定資産売却収入		80,000	-80,000	車両買換えに伴う売却
	0208 その他の施設整備等による収入		820,248	-820,248	長期前払費用から前払費用（流動資産）への振替金額
	施設整備等収入計(4)		900,248	-900,248	
	支出				
	0143 設備資金未払金償還支出	5,570,400	5,570,400		
	0144 固定資産取得支出	5,187,220	5,164,594	22,626	車両、ガス乾燥機ほか（別紙3-8参照）
0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	507,600	507,600			
0147 その他の施設整備等による支出	282,150	282,150			
施設整備等支出計(5)	11,547,370	11,524,744	22,626		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-11,547,370	-10,624,496	-922,874		
他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-38,734,184	-40,340,662	1,606,478		
前期末支払資金残高(12)	280,930,643	228,590,225	52,340,418		
当期末支払資金残高(11)+(12)	242,196,459	188,249,563	53,946,896		

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
サービス活動増減の部	収益	0056 介護保険事業収益	240,762,262	278,204,720	-37,442,458	コロナおよびスタッフ減少により減収
		0089 経常経費寄附金収益	390,000	160,000	230,000	
		サービス活動収益計(1)	241,152,262	278,364,720	-37,212,458	
サービス活動増減の部	費用	0015 人件費	170,787,570	194,074,227	-23,286,657	スタッフの退職による減少 利用者減少により直接経費が減少した
		0016 事業費	48,912,345	56,058,851	-7,146,506	
		0017 事務費	50,324,302	51,991,919	-1,667,617	
		0027 減価償却費	33,718,125	34,170,697	-452,572	
		0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-10,389,703	-10,343,497	-46,206	
		サービス活動費用計(2)	293,352,639	325,952,197	-32,599,558	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-52,200,377	-47,587,477	-4,612,900	
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	16,341	16,476	-135	
		0098 その他のサービス活動外収益	96,440	2,052,688	-1,956,248	
		サービス活動外収益計(4)	112,781	2,069,164	-1,956,383	
	費用	0033 支払利息	556,992	556,992	0	
		サービス活動外費用計(5)	556,992	556,992	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-444,211	1,512,172	-1,956,383	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-52,644,588	-46,075,305	-6,569,283	
特別増減の部	収益	0100 施設整備等補助金収益	0	15,447,000	-15,447,000	
		0104 固定資産売却益	79,999	9,999	70,000	
		特別収益計(8)	79,999	15,456,999	-15,377,000	
	費用	0042 固定資産売却損・処分損	1	627,075	-627,074	
		0044 国庫補助金等特別積立金積立額	0	15,447,000	-15,447,000	
		特別費用計(9)	1	16,074,075	-16,074,074	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	79,998	-617,076	697,074	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-52,564,590	-46,692,381	-5,872,209	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	219,939,508	266,631,889	-46,692,381	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	167,374,918	219,939,508	-52,564,590	
		基本金取崩額(14)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	167,374,918	219,939,508	-52,564,590	

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資産	資産の部		負債の部		増	減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末		
流動資産						
現金預金	204,664,955	249,031,859			-44,366,894	
事業未収金	172,635,001	209,115,301			-36,480,300	
立替金	30,465,635	38,483,270			-8,017,635	
前払費用	270,160	126,613			143,547	
仮払金	1,290,834	1,306,675			-15,841	
	3,335	3,335				
固定資産	572,379,699	601,471,330			-29,091,631	
基本財産	493,492,352	515,035,131			-21,542,779	
土地	237,647,900	237,647,900				
建物	255,844,452	277,387,231			-21,542,779	
その他の固定資産	78,887,347	86,436,199			-7,548,852	
建物	46,148,491	50,607,408			-4,458,917	
構築物	5,630,452	3,637,934			1,992,518	
機械及び装置	1	1				
車輜運搬具	1,050,001	2			1,049,999	
器具及び備品	17,156,912	22,066,234			-4,909,322	
有形リース資産	1,269,000	1,876,400			-607,400	
ソフトウェア	17,600	145,232			-127,632	
設備資金積立資産	3,500,000	3,500,000				
長期前払費用	4,064,890	4,602,988			-538,098	
その他の固定資産	50,000	50,000				
資産の部合計	777,044,664	850,503,189			-73,458,525	
負債						
流動負債						
事業未払金						
1年以内返済予定リース債務						
1年以内支払予定長期未払金						
預り金						
職員預り金						
賞与引当金						
固定負債						
リース債務						
長期未払金						
負債の部合計						
純資産						
基本金						
国庫補助金等特別積立金						
国庫補助金等特別積立金						
その他の積立金						
設備資金積立金						
次期繰越活動増減差額						
次期繰越活動増減差額						
(うち当期活動増減差額)						
純資産の部合計						
負債及び純資産の部合計						
負債及び純資産の部合計	777,044,664	850,503,189			-73,458,525	

計算書類に対する注記

<法人全体>

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物付属設備・・・定額法、旧定額法

構築物、車両運搬具、器具及び備品、機械及び装置、ソフトウェア・・・定額法、旧定額法

リース資産・・・リース契約1件あたりのリース料総額が300万円超で、リース期間が1年以内のファイナンスリース取引については、リース期間定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構による退職金共済制度

独立行政法人勤労者退職金共済機構による中小企業退職金共済制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

特別養護老人ホーム海風荘拠点区分(社会福祉事業)

ア 社会福祉法人寿泉会法人本部

イ 特別養護老人ホーム海風荘

ウ 海風荘短期入所生活介護事業所

エ 海風荘デイサービスセンター

オ 海風荘居宅介護支援事業所

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本財産）	237,647,900	0	0	237,647,900
建物（基本財産）	277,387,231	0	21,542,779	255,844,452
合 計	515,035,131	0	21,542,779	493,492,352

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	237,647,900	0	237,647,900
建物（基本財産）	791,151,169	535,306,717	255,844,452
小 計	1,028,799,069	535,306,717	493,492,352
建物	6,544,055	526,795	6,017,260
建物付属設備	67,394,064	27,262,833	40,131,231
構築物	11,634,287	6,003,835	5,630,452
車両運搬具	2,631,620	1,581,619	1,050,001
器具及び備品	85,509,317	68,352,405	17,156,912
機械及び装置	225,750	225,749	1
その他有形固定資産（リース資産）	6,638,400	5,369,400	1,269,000
権利	50,000	0	50,000
設備資金積立資産	3,500,000	0	3,500,000
小 計	184,127,493	109,322,636	74,804,857
ソフトウェア	1,269,240	1,251,640	17,600
小 計	1,269,240	1,251,640	17,600
合 計	1,214,195,802	645,880,993	568,314,809

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

令和 6年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部							
I 流動資産							
1111 現金預金							51,114
小口現金							
現金 利用者負担金		(海風荘) 手許有高		運転資金			5,536,796
普通預金 十八親和銀行	1142860	(海風荘) 手許有高		運転資金			23,476,202
普通預金 十八親和銀行	1162298	十八親和銀行大瀬戸支店		本部資金			8,332,648
普通預金 十八親和銀行	1209715	十八親和銀行大瀬戸支店		施設運営資金			1,413,575
普通預金 十八親和銀行	1254486	十八親和銀行大瀬戸支店		特養入所金用			460,471
普通預金 十八親和銀行	1254478	十八親和銀行大瀬戸支店		通所入所金用			367,250
普通預金 十八親和銀行	14799	十八親和銀行大瀬戸中央支店		運転資金			1,401,589
普通預金 長崎銀行	2028641	長崎銀行大瀬戸支店		運転資金			95,356
普通預金 医師信組	9804025	長崎県医師信用組合本店		運転資金			111,500,000
定期預金 十八親和銀行	9000482	十八親和銀行大瀬戸支店		運転資金及び設備資金積立用			10,000,000
定期預金 長崎銀行		長崎銀行大瀬戸支店		運転資金			10,000,000
定期預金 医師信組		長崎県医師信用組合本店		運転資金			172,635,001
1131 事業未収金				小計			
事業未収金・国保請求		国民健康保険団体連合会		介護報酬請求			26,996,200
事業未収金・利用者負担金 (特養)							3,160,470
事業未収金・利用者負担金 (短期)							63,389
事業未収金・利用者負担金 (通所)							245,576
1161 立替金				小計			30,465,635
1163 前払費用				社会保険等立替分			270,160
1181 仮払金		(海風荘) 従業員		次年度 前払保守料、利息			1,290,834
							3,335
							204,664,965
流動資産合計							
2 固定資産							
(1) 基本財産							
1211 土地		(海風荘) 西海市大瀬戸町瀬戸板浦郷1123番地14	1992年度	社会福祉事業である老人介護福祉施設等に使用	237,647,900		237,647,900
1212 建物		(海風荘) 西海市大瀬戸町瀬戸板浦郷1123番地14	1992年度	社会福祉事業である介護老人保健施設等に使用	791,151,169		255,844,452
							499,492,352
(2) その他の固定資産							
1312 建物		(海風荘) 西海市大瀬戸町瀬戸板浦郷1123番地14	2014年度	社会福祉事業である介護老人保健施設等に使用	73,938,119		46,148,491
1313 構築物		(海風荘) 西海市大瀬戸町瀬戸板浦郷1123番地14	2008年度	倉庫	3,255,000		3,254,999
		(海風荘) 西海市大瀬戸町瀬戸板浦郷1123番地14	2014年度	施設入口整備	1,512,000		642,474
		(海風荘) 西海市大瀬戸町瀬戸板浦郷1123番地14	2016年度	通所介護の駐車場整備	3,294,000		1,601,982
		(海風荘) デイサービスセンター	2022年度	洗濯場下屋	1,141,587		994,989
		(海風荘) 西海市大瀬戸町瀬戸板浦郷1123番地14	2023年度	オイルタンク	1,998,700		1,965,222
		(海風荘) 西海市大瀬戸町瀬戸板浦郷1123番地14	2023年度	フェンス	483,000		425,784
				小計			5,630,452
1314 機械及び装置		(海風荘) 西海市大瀬戸町瀬戸板浦郷1123番地14	2005年度	火災報知機等	225,750		1,050,000
1315 車輛運搬具		(海風荘) 特別養護老人ホーム海風荘	2023年度	多目的	1,120,000		1,050,000
		(海風荘) 特別養護老人ホーム海風荘	2016年度	送迎用	1,511,620		1,050,001
				小計			17,156,912
1316 器具及び備品		(海風荘) 施設備品類		社会福祉事業である介護老人保健施設等に使用	85,509,317		68,352,405

財 産 目 録

令和 6年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
1319 有形リース資産	(海風荘：特養) 車両 (海風荘：デイ) 車両	2017年度 2020年度	送迎用車両 送迎用車両	3,592,800 3,045,600	3,592,800 1,776,600	1,269,000 1,269,000
1322 ソフトウェア	(海風荘) 事務室 (海風荘) 事務室 (海風荘) 厨房	2013年度 2018年度 2019年度	会計ソフト ホームページ 献立ソフト	378,000 759,240 132,000	378,000 759,240 114,400	17,600 17,600
1332 設備資金積立資産 (親和定期9000482)	十八親和銀行大瀬戸支店	—	設備資金積立のため	3,500,000	—	3,500,000
1334 長期前払費用	(海風荘)	—	給与、会計ソフトの保守契約料、割賦前払利息	4,064,890	—	4,064,890
1341 その他の固定資産	(海風荘)	2023年度	長崎県中小企業ビジネス支援協同組合に出資金	50,000	—	50,000
	その他の固定資産合計			78,887,347		78,887,347
	固定資産合計			572,379,699		572,379,699
	資産合計			777,044,664		777,044,664
II 負債の部						
1 流動負債						
2112 事業未払金	(海風荘) 給与、食事外注等事業運営費用	—		—	—	15,553,022
2124 1年以内返済予定リース債務	(海風荘) リース車両	—		—	—	507,600
2129 1年以内支払予定長期未払金	(海風荘) 冷暖房設備	—		—	—	5,570,400
2132 預り金	(海風荘) 源泉所得税預り金	—		—	—	30,630
2133 職員預り金	(海風荘) 従業員源泉税等	—		—	—	831,750
2152 賞与引当金	(海風荘) 従業員夏季賞与見積り計上	—		—	—	5,720,000
	流動負債合計					28,213,402
2 固定負債						
2313 リース債務	(海風荘) リース車両	—		—	—	761,400
2322 長期未払金	(海風荘) 冷暖房設備	—		—	—	33,886,600
	固定負債合計					34,648,000
	負債合計					62,861,402
	差引純資産					714,183,262

決算報告書

令和5年度

【第32期】

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(拠点)

特別養護老人ホーム海風荘

拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業収入	0165 介護保険事業収入	250,339,971	240,762,262	9,577,709	コロナ感染症およびスタッフ減少により減収
	0166 施設介護料収入	162,240,836	155,522,730	6,718,106	
	8111 介護報酬収入	145,833,642	139,970,457	5,863,185	
	8112 利用者負担金収入(公費)	745,441	623,079	122,362	
	8113 利用者負担金収入(一般)	15,661,753	14,929,194	732,559	
	0167 居宅介護料収入(介護報酬収入)	1,850,000	1,944,315	-94,315	
	8121 介護報酬収入	1,850,000	1,944,315	-94,315	
	0168 居宅介護料収入(利用者負担金収入)	289,087	291,425	-2,338	
	8132 介護負担金収入(一般)	289,087	291,425	-2,338	
	0169 地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	16,130,434	15,173,564	956,870	
	8141 介護報酬収入	16,130,434	15,173,564	956,870	
	0170 地域密着型介護料収入(利用者負担金収入)	2,270,000	2,176,156	93,844	
	8151 介護負担金収入(公費)	30,000	44,824	-14,824	
	8152 介護負担金収入(一般)	2,240,000	2,131,332	108,668	
	0171 居宅介護支援介護料収入	5,054,894	4,868,699	186,195	
	8161 居宅介護支援介護料収入	4,474,077	4,308,260	165,817	
	8162 介護予防支援介護料収入	580,817	560,439	20,378	
	0259 介護予防・日常生活支援総合事業収入	2,105,710	2,082,440	23,270	
	8166 事業費収入	1,876,653	1,851,600	25,053	
	8168 事業負担金収入(一般)	229,057	230,840	-1,783	
	0172 利用者等利用料収入	44,001,200	42,305,023	1,696,177	
	8171 施設サービス利用料収入	474,243	416,660	57,583	
	8174 食費収入(公費)	82,335	89,100	-6,765	
	8175 食費収入(一般)	27,094,665	26,091,980	1,002,685	
	8177 居住費収入(一般)	16,222,725	15,564,403	658,322	
	8116 介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入	127,232	142,880	-15,648	
	0173 その他の事業収入	16,397,810	16,397,910	-100	
8181 補助金事業収入	16,397,810	16,397,910	-100		
0199 経常経費寄附金収入	390,000	390,000			
8531 経常経費寄附金収入	390,000	390,000			
0200 受取利息配当金収入	15,000	16,341	-1,341		
8541 受取利息配当金収入	15,000	16,341	-1,341		
0201 その他の収入	60,000	96,440	-36,440		
8613 雑収入	60,000	96,440	-36,440		
事業活動収入計(1)		250,804,971	241,265,043	9,539,928	
事業活動支出	0129 人件費支出	176,467,825	171,187,570	5,280,255	退職による人員減少のため
	7111 役員報酬支出	3,820,000	3,820,000		
	7112 職員給料支出	98,975,600	96,828,585	2,147,015	
	7113 職員賞与支出	19,440,500	19,431,188	9,312	
	7114 非常勤職員給与支出	30,081,725	29,342,227	739,498	
	7116 退職給付支出	1,780,000	1,710,500	69,500	
	7117 法定福利費支出	22,370,000	20,055,070	2,314,930	
	0130 事業費支出	50,902,408	48,912,345	1,990,063	利用者減少により給食費や消耗品関連費用が減少した
	7211 給食費支出	16,576,836	15,773,984	802,852	
	7212 介護用品費支出	7,092,600	6,658,997	433,603	
	7213 医薬品費支出	280,000	248,600	31,400	
	7215 保健衛生費支出	3,650,000	3,318,300	331,700	
	7217 被服費支出	1,830,000	1,691,415	138,585	
	7218 教養娯楽費支出	484,000	458,067	25,933	
	7223 水道光熱費支出	13,620,000	13,581,594	38,406	
	7224 燃料費支出	1,370,000	1,485,231	-115,231	
	7225 消耗器具備品費支出	4,880,972	4,823,702	57,270	
	7227 賃借料支出	240,000	240,000		
	7232 車輦費支出	878,000	630,455	247,545	
	7235 雑支出	2,000	2,000		
	0131 事務費支出	50,064,560	50,324,302	-259,742	人材採用関連支出で業務委託費が80万弱超過したが、その他の支出は抑えられている。
	7311 福利厚生費支出	1,671,900	1,540,395	131,505	
	7313 旅費交通費支出	1,980,000	1,890,310	89,690	
	7314 研修研究費支出	560,000	477,005	82,995	
	7315 事務消耗品費支出	670,000	579,496	90,504	
	7318 燃料費支出	500	461	39	
	7319 修繕費支出	1,300,000	1,192,207	107,793	
	7321 通信運搬費支出	950,000	944,190	5,810	
	7323 広報費支出	30,000	36,000	-6,000	
	7324 業務委託費支出	34,346,000	35,138,694	-792,694	
	7325 手数料支出	139,000	110,289	28,711	
	7326 保険料支出	2,150,000	2,149,041	959	
	7327 賃借料支出	2,075,160	2,074,800	360	
	7329 租税公課支出	50,000	36,000	14,000	
	7331 保守料支出	2,650,000	2,654,366	-4,366	
	7332 渉外費支出	805,000	794,312	10,688	
	7333 諸会費支出	467,000	493,460	-26,460	
7335 雑支出	220,000	213,286	6,714		
0137 支払利息支出	556,992	556,992			
7441 支払利息支出	556,992	556,992			
事業活動支出計(2)		277,991,785	270,981,209	7,010,576	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-27,186,814	-29,716,166	2,529,352	
施設整備	0207 固定資産売却収入		80,000	-80,000	車両買換えに伴う売却
	8761 車両運搬具売却収入		80,000	-80,000	
	0208 その他の施設整備等による収入		820,248	-820,248	長期前払費用から前払費用(流動資産)への振替金額
	8771 その他の収入		820,248	-820,248	
施設整備等収入計(4)			900,248	-900,248	
施設整備	0143 設備資金未払金償還支出	5,570,400	5,570,400		
	7511 設備資金未払金元金償還支出	5,570,400	5,570,400		

拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
備等による収支	0144 固定資産取得支出	5,187,220	5,164,594	22,626	車両、ガス乾燥機ほか（別紙3-8参照）
	7522 建物取得支出	880,700	447,700	433,000	
	7523 車両運搬具取得支出	1,120,000	1,120,000		
	7524 器具及び備品取得支出	1,150,000	1,115,194	34,806	
	7525 その他の取得支出	2,036,520	2,481,700	-445,180	
	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	507,600	507,600		
	7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	507,600	507,600		
	0147 その他の施設整備等による支出	282,150	282,150		
	7551 その他の支出	282,150	282,150		
	施設整備等支出計(5)	11,547,370	11,524,744	22,626	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-11,547,370	-10,624,496	-922,874	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
備費支出(10)			-		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-38,734,184	-40,340,662	1,606,478	
前期末支払資金残高(12)		280,930,643	228,590,225	52,340,418	
当期末支払資金残高(11)+(12)		242,196,459	188,249,563	53,946,896	

拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
収	0056 介護保険事業収益	240,762,262	278,204,720	-37,442,458	コロナおよびスタッフ減少により減収
	0057 施設介護料収益	155,522,730	190,729,800	-35,207,070	
	5111 介護報酬収益	139,970,457	171,656,820	-31,686,363	
	5112 利用者負担金収益(公費)	623,079	1,574,082	-951,003	
	5113 利用者負担金収益(一般)	14,929,194	17,498,898	-2,569,704	
	0058 居宅介護料収益(介護報酬収益)	1,944,315	1,658,574	285,741	
	5121 介護報酬収益	1,944,315	1,658,574	285,741	
	0059 居宅介護料収益(利用者負担金収益)	291,425	236,016	55,409	
	5132 介護負担金収益(一般)	291,425	236,016	55,409	
	0060 地域密着型介護料収益(介護報酬収益)	15,173,564	19,299,175	-4,125,611	
	5141 介護報酬収益	15,173,564	19,299,175	-4,125,611	
	0061 地域密着型介護料収益(利用者負担金収)	2,176,156	2,497,635	-321,479	
	5151 介護負担金収益(公費)	44,824	9,414	35,410	
	5152 介護負担金収益(一般)	2,131,332	2,488,221	-356,889	
	0062 居宅介護支援介護料収益	4,868,699	5,114,996	-246,297	
	5161 居宅介護支援介護料収益	4,308,260	4,568,480	-260,220	
	5162 介護予防支援介護料収益	560,439	546,516	13,923	
	0258 介護予防・日常生活支援総合事業収益	2,082,440	1,902,070	180,370	
	5166 事業費収益	1,851,600	1,708,097	143,503	
	5168 事業負担金収益(一般)	230,840	193,973	36,867	
益	0063 利用者等利用料収益	42,305,023	52,621,816	-10,316,793	
	5171 施設サービス利用料収益	416,660	445,865	-29,205	
	5174 食費収益(公費)	89,100	247,748	-158,648	
	5175 食費収益(一般)	26,091,980	32,183,507	-6,091,527	
	5177 居住費収益(一般)	15,564,403	19,611,696	-4,047,293	
	5179 介護予防・日常支援総合事業利用料収益	142,880	133,000	9,880	
	0064 その他の事業収益	16,397,910	4,144,638	12,253,272	
	5181 補助金事業収益	16,397,910	4,144,638	12,253,272	
	0089 経常経費寄附金収益	390,000	160,000	230,000	
	5541 経常経費寄附金収益	390,000	160,000	230,000	
サービス活動収益計(1)		241,152,262	278,364,720	-37,212,458	
活	0015 人件費	170,787,570	194,074,227	-23,286,657	スタッフの退職による減少
	4111 役員報酬	3,820,000	3,718,000	102,000	
	4112 職員給料	96,828,585	115,394,579	-18,566,994	
	4113 職員賞与	13,311,188	16,514,815	-3,203,627	
	4114 賞与引当金繰入	5,720,000	6,120,000	-400,000	
	4115 非常勤職員給与	29,342,227	25,320,359	4,021,868	
	4117 退職給付費用	1,710,500	2,010,000	-299,500	
	4118 法定福利費	20,055,070	24,996,474	-4,941,404	
	0016 事業費	48,912,345	56,058,851	-7,146,506	利用者減少により直接経費が減少した
	4211 給食費	15,773,984	19,835,409	-4,061,425	
	4212 介護用品費	6,658,997	7,367,276	-708,279	
	4213 医薬品費	248,600	744,290	-495,690	
	4215 保健衛生費	3,318,300	3,883,692	-565,392	
	4217 被服費	1,691,415	1,848,605	-157,190	
	4218 教養娯楽費	458,067	576,389	-118,322	
	4223 水道光熱費	13,581,594	14,098,252	-516,658	
	4224 燃料費	1,485,231	1,474,011	11,220	
	4225 消耗器具備品費	4,823,702	5,413,297	-589,595	
	4227 賃借料	240,000	243,080	-3,080	
	4232 車両費	630,455	574,550	55,905	
	4234 雑費	2,000	0	2,000	
	0017 事務費	50,324,302	51,991,919	-1,667,617	
	4311 福利厚生費	1,540,395	1,325,147	215,248	
	4313 旅費交通費	1,890,310	2,299,645	-409,335	
	4314 研修研究費	477,005	279,750	197,255	
	4315 事務消耗品費	579,496	602,644	-23,148	
	4318 燃料費	461	368	93	
	4319 修繕費	1,192,207	3,186,897	-1,994,690	
	4321 通信運搬費	944,190	686,712	257,478	
	4323 広報費	36,000	232,850	-196,850	
4324 業務委託費	35,138,694	36,119,064	-980,370		
4325 手数料	110,289	101,710	8,579		
4326 保険料	2,149,041	2,123,334	25,707		
4327 賃借料	2,074,800	1,401,790	673,010		
4329 租税公課	36,000	22,900	13,100		
4331 保守料	2,654,366	2,401,866	252,500		
4332 渉外費	794,312	673,149	121,163		
4333 諸会費	493,450	490,850	2,600		
4335 雑費	213,286	43,243	170,043		
0027 減価償却費	33,718,125	34,170,697	-452,572		
4451 減価償却費	33,718,125	34,170,697	-452,572		
0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-10,389,703	-10,343,497	-46,206		
4461 国庫補助金等特別積立金取崩額	-10,389,703	-10,343,497	-46,206		

拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	備考	
サービス活動費用計 (2)		293,352,639	325,952,197	-32,599,558		
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		-52,200,377	-47,587,477	-4,612,900		
サービス活動外増減の部	収 益	0093 受取利息配当金収益	16,341	16,476	-135	
		5821 受取利息配当金収益	16,341	16,476	-135	
		0098 その他のサービス活動外収益	96,440	2,052,688	-1,956,248	
		5874 雑収益	96,440	2,052,688	-1,956,248	
	サービス活動外収益計 (4)		112,781	2,069,164	-1,956,383	
	費 用	0033 支払利息	556,992	556,992	0	
		4811 支払利息	556,992	556,992	0	
		サービス活動外費用計 (5)		556,992	556,992	0
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		-444,211	1,512,172	-1,956,383	
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)		-52,644,588	-46,075,305	-6,569,283	
特別の部	収 益	0100 施設整備等補助金収益	0	15,447,000	-15,447,000	
		5911 施設整備等補助金収益	0	15,447,000	-15,447,000	
		0104 固定資産売却益	79,999	9,999	70,000	
		5951 車輛運搬具売却益	79,999	9,999	70,000	
	特別収益計 (8)		79,999	15,456,999	-15,377,000	
	費 用	0042 固定資産売却損・処分損	1	627,075	-627,074	
		4933 器具及び備品売却損・処分損	1	0	1	
		4934 その他の固定資産売却損・処分損	0	627,075	-627,075	
		0044 国庫補助金等特別積立金積立額	0	15,447,000	-15,447,000	
		4951 国庫補助金等特別積立金積立額	0	15,447,000	-15,447,000	
特別費用計 (9)		1	16,074,075	-16,074,074		
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		79,998	-617,076	697,074		
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		-52,564,590	-46,692,381	-5,872,209		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		219,939,508	266,631,889	-46,692,381	
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		167,374,918	219,939,508	-52,564,590	
	基本金取崩額 (14)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0	
	その他の積立金積立額 (16)		0	0	0	
次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		167,374,918	219,939,508	-52,564,590		

拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産				
現金預金	204,664,965	249,031,859	28,213,402	32,639,634
事業未収金	172,635,001	209,115,301	15,553,022	19,575,962
立替金	30,465,635	38,483,270	507,600	507,600
前払費用	270,160	126,613	5,570,400	5,570,400
仮払金	1,290,834	1,306,675	30,630	30,630
	3,335	3,335	831,750	865,672
固定資産	572,379,699	601,471,330	5,720,000	6,120,000
基本財産	493,492,352	515,035,131	34,648,000	40,726,000
土地	237,647,900	237,647,900	761,400	1,269,000
建物	255,844,452	277,387,231	33,886,600	39,457,000
その他の固定資産	78,887,347	86,436,199	62,861,402	73,365,634
建物	46,148,491	50,607,408		
構築物	5,630,452	3,637,934		
機械及び装置		1	445,955,400	445,955,400
車輦運搬具		2	445,955,400	445,955,400
器具及び備品	1,050,001	22,066,234	97,352,944	107,742,647
有形リース資産	17,156,912	1,876,400	97,352,944	107,742,647
ソフトウェア	1,269,000	1,145,232	3,500,000	3,500,000
設備資金積立資産 (親和定期90000482)	17,600	3,500,000	3,500,000	3,500,000
長期前払費用	3,500,000	4,602,988	167,374,918	219,939,508
その他の固定資産	4,064,890		167,374,918	219,939,508
	50,000	50,000	-52,564,590	-52,564,590
			(うち当期活動増減差額)	-5,872,209
			純資産の部合計	777,137,555
			負債及び純資産の部合計	850,503,189
資産の部合計	777,044,664	850,503,189	777,044,664	850,503,189
			負債及び純資産の部合計	-73,458,525
				-73,458,525

計算書類に対する注記

＜特別養護老人ホーム海風荘拠点＞

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物付属設備・・・定額法、旧定額法

構築物、車両運搬具、器具及び備品、機械及び装置、ソフトウェア・・・定額法、旧定額法

リース資産・・・リース契約1件当たりのリース料総額が300万円超え、リース期間が1年超のファイナンスリース取引については、リース期間定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち等年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構による退職金共済制度

独立行政法人勤労者退職金共済制度による中小企業退職金共済制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 特別養護老人ホーム海風荘拠点計算書類(第一号第四様式、第一号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊹))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地(基本財産)	237,647,900	0	0	237,647,900
建物(基本財産)	277,387,231	0	21,542,779	255,844,452
合 計	515,035,131	0	21,542,779	493,492,352

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	237,647,900	0	237,647,900
建物（基本財産）	791,151,169	535,306,717	255,844,452
小計	1,028,799,069	535,306,717	493,492,352
建物	6,544,055	526,795	6,017,260
建物付属設備	67,394,064	27,262,833	40,131,231
構築物	11,634,287	6,003,835	5,630,452
車両運搬具	2,631,620	1,581,619	1,050,001
器具及び備品	85,509,317	68,352,405	17,156,912
機械及び装置	225,750	225,749	1
その他有形固定資産（リース資産）	6,638,400	5,369,400	1,269,000
権利	50,000	0	50,000
設備資金積立資産	3,500,000	0	3,500,000
小計	184,127,493	109,322,636	74,804,857
ソフトウェア	1,269,240	1,251,640	17,600
小計	1,269,240	1,251,640	17,600
合計	1,214,195,802	645,880,993	568,314,809

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

勘定科目内訳明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人 寿泉会

売掛金（未収入金）の内訳書

科 目	登録番号 (法人番号)	相 手 先		期 末 現 在 高 円	摘 要
		名 称 (氏名)	所 在 地 (住所)		
事業未収金					
(国保連)		長崎県国民健康保険団体 連合会		10,629,510	介護報酬R6.2月分 特養
		長崎県国民健康保険団体 連合会		11,422,129	介護報酬R6.3月分 特養
		長崎県国民健康保険団体 連合会		218,482	介護報酬R6.2月分 短期
		長崎県国民健康保険団体 連合会		255,891	介護報酬R6.3月分 短期
		長崎県国民健康保険団体 連合会		1,388,902	介護報酬R6.1月以前 短期
		長崎県国民健康保険団体 連合会		1,189,135	介護報酬R6.2月分 通所
		長崎県国民健康保険団体 連合会		1,267,314	介護報酬R6.3月分 通所
		長崎県国民健康保険団体 連合会		11,817	介護報酬R6.1月以前 通所
		長崎県国民健康保険団体 連合会		317,380	介護報酬R6.2月分 居宅
		長崎県国民健康保険団体 連合会		295,640	介護報酬R6.3月分 居宅
小計				26,996,200	
(利用者負担金)		利用者		290,936	介護報酬等R6.2月 特養
		利用者		2,869,534	介護報酬等R6.3月分 特養
		利用者		63,389	介護報酬等R6.3月分 短期
		利用者		245,576	介護報酬等R6.3月分 通所
小計				3,469,435	
計				30,465,635	

(注) 1. 「科目」欄には、売掛金、未収入金の別を記入してください。
 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のもの(50万円以上のものが5口未満のときは期末現在高の多額なものから5口程度)については各別に記入し、その他は一括して記入してください。
 3. 上記2により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
 ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入(この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入)
 ② 期末現在高を自社の支店又は事業所等で記入(支店又は事業所等の名称を「名称(氏名)」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額(50万円未満のものも含む合計金額)を記入)
 なお、記載口数が100口を超えるか否かは、売掛金と未収入金との合計口数で判断してください。
 4. 「登録番号(法人番号)」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「名称(氏名)」欄及び「所在地(住所)」欄の記載を省略しても差し支えありません。なお、登録番号を記載する際には、「T」を含めて記載してください。
 5. 未収入金については、その取引内容を「摘要」欄に記入してください。
 なお、上記3②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。

仮払金（前渡金）の内訳書

科目	登録番号 (法人番号)	相手先			期末現在高 円	摘要
		名称(氏名)	所在地(住所)	法人・代表者との関係		
仮払金		デイサービス		サービス管理者	3,335	敬老会プレゼント用 R6. 5. 7精算
小計					3,335	
立替金		従業員(中村)		従業員	145,280	社会保険R6. 2-3月分
立替金		従業員(平岡)		従業員	95,280	社会保険R6. 2-3月分
		従業員(西山)		従業員	29,600	社会保険R6. 2-3月分
小計					270,160	
前払費用		応研 (医療福祉評価センター)			59,400	福祉大臣保守 2024. 4~2025. 3
		応研 (医療福祉評価センター)			39,600	給与大臣保守 2024. 4~2025. 3
		日医リース			81,396	リネン室食堂冷暖房 利息2024. 4~202. 3

- (注) 1. 「科目」欄には、仮払金、前渡金の別を記入してください。
 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。
 3. 相手先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
 4. 上記2により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
 ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
 なお、相手先が「役員、株主又は関係会社」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
 ② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称(氏名)」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
 なお、記載口数が100口を超えるか否かは、仮払金と前渡金との合計口数で判断してください。
 5. 「登録番号(法人番号)」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「名称(氏名)」欄及び「所在地(住所)」欄の記載を省略しても差し支えありません。
 なお、登録番号を記載する際には、「T」を含めて記載してください。
 6. 「摘要」欄には、例えば「機械設備の購入手付金」、「仮払税金」等と記入してください。
 なお、上記4②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。

貸付金及び受取利息の内訳書

登録番号 (法人番号)	貸付先			期末現在高 円	期中の受取利息額 円	利率 %	担保の内容 (物件の種類、数量、所在地等)
	名称(氏名)	所在地(住所)	法人・代表者との関係				
計							

- (注) 1. 貸付先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入し、その他は一括して記入してください。
 2. 貸付先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
 また、「期末現在高がないものであっても期中の受取利息額（未収利息を含みます。）が3万円以上」のものについては、各別に記入してください。
 3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
 ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
 なお、「貸付先が役員、株主又は関係会社のもの」又は「期末現在高がないものであっても期中の受取利息額（未収利息を含みます。）が3万円以上のもの」がある場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
 ② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称(氏名)」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄及び「期中の受取利息額」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
 4. 「登録番号(法人番号)」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「名称(氏名)」欄及び「所在地(住所)」欄の記載を省略しても差し支えありません。
 なお、登録番号を記載する際には、「T」を含めて記載してください。
 5. 「利率」欄には、同一の貸付先に対する利率が2以上ある場合には、そのうち期末に近い時期における受取利息の利率を記入してください。

買掛金（未払金・未払費用）の内訳書

科 目	登録番号 (法人番号)	相 手 先		期 末 現 在 高 円	摘 要
		名 称 (氏名)	所 在 地 (住所)		
事業未払金		職員		8,433,147	職員俸給（支払額） 3月分
		サンマーチ		3,536,760	給食委託料 3月分
		九州電力		1,309,969	電気代 2, 3月分
		西海市		281,096	水道代 3月分
		九電工		396,000	故障工事 3月分
		その他26件		1,596,050	明細は別紙法人保管
小計				15,553,022	
1年返済リース債務		日本カーソリューションズ		507,600	パネット（デイ）
小計				507,600	
1年返済長期未払		日医リース		686,400	リネン室食堂冷暖房
		日医リース		4,884,000	全館冷暖房
小計				5,570,400	
賞与引当金				5,720,000	6月支給賞与 R5.12~R6.3分
小計				5,720,000	
リース債務		日本カーソリューションズ		761,400	パネット（デイ） 2025.4~2026.9(18)
小計				761,400	
長期未払金		日医リース		4,175,600	リネン室食堂冷暖房 25.4~31.4(73)
		日医リース		29,711,000	全館冷暖房 24.4~31.4(73)
計					

- (注) 1. 「科目」欄には、買掛金、未払金、未払費用の別を記入してください。
 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のもの（50万円以上のものが5口未満のときは期末現在高の多額なものから5口程度）については各別に記入し、その他は一括して記入してください。
 3. 上記2により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
 ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
 ② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
 なお、記載口数が100口を超えるか否かは、買掛金、未払金及び未払費用との合計口数で判断してください。
 4. 「登録番号（法人番号）」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「名称（氏名）」欄及び「所在地（住所）」欄の記載を省略しても差し支えありません。
 なお、登録番号を記載する際には、「T」を含めて記載してください。
 5. 未払金については、その取引内容を「摘要」欄に記入してください。
 なお、上記3②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。
 6. 配当金又は法人税法第2条第15号に規定する役員に対する賞与（使用人兼務役員に対する使用人職務分の賞与を除きます。）のうち未払となっているものがある場合には、次の欄にその内訳を記入してください。

未 払 配 当 金	支払確定年月日	期 末 現 在 高 円	未 払 役 員 賞 与	支払確定年月日	期 末 現 在 高 円
	・	・			・
・	・		・	・	

補助科目明細書

令和 5年 4月 1日 ~ 令和 6年 3月31日

勘定科目	残 高
0001 九州電力	1,309,969
0002 西海市	281,096
0005 NTT西日本	24,071
0009 藤村薬品浦上支店	11,738
0013 山下医科器械	14,960
0019 サニクリーン九州	154,797
0021 ウェルネット kaunet	26,164
0023 九電工	396,000
0027 えべすや	2,288
0033 ムラツウ	11,880
0044 NTTコミュニケーションズ	3,190
0045 NTT DoCoMo	6,461
0050 キシヤ	32,293
0058 ウタキューセイモア(寝具)	156,519
0067 (有)医療福祉評価センター	33,000
0077 モノタロウ	7,841
02 日浦病院	42,500
0110 シルバー人材センター	73,304
0113 浦口医院	121,420
0115 雪浦ひうらクリニック	115,500
0124 ダイリョウ石油	193,205
0125 テイクオフ(けいあい)	116,404
0129 前田紙店	171,405
0132 山根歯科	5,000
0133 テクノスタ	12,210
0149 アマゾン	59,295
0163 サンマーチ	3,536,760
0182 アサヒパワーサービス	40,920
0192 長崎県中小企業ビジネス支援協同組合	10,000
0193 社労士長濱かおり	149,685
9001 職員俸給	8,433,147
2112 事業未払金	15,553,022

仮受金（前受金・預り金）の内訳書

科 目	登録番号 (法人番号)	相 手 先			期 末 現 在 高 円	摘 要
		名 称 (氏名)	所 在 地 (住所)	法人・代表 者との関係		
預り金		社会保険労務士長濱かおり		他人	30,630	源泉所得税 3月分
小計					30,630	
職員預り金		従業員		従業員	362,350	源泉所得税 2、3月末締給与分
		従業員		従業員	421,400	住民税 3月分
		従業員		従業員	48,000	互助会費 3月分
小計					831,750	

- (注) 1. 「科目」欄には、仮受金、前受金、預り金の別を記入してください。
 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。
 3. 相手先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
 4. 上記2による記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
 ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入(この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入)
 なお、相手先が「役員、株主又は関係会社」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
 ② 期末現在高を自社の支店又は事業所等で記入(支店又は事業所等の名称を「名称(氏名)」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額(50万円未満のものも含む合計金額)を記入)
 なお、記載口数が100口を超えるか否かは、仮受金、前受金及び預り金との合計口数で判断してください。
 5. 「登録番号(法人番号)」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「名称(氏名)」欄及び「所在地(住所)」欄の記載を省略しても差し支えありません。
 なお、登録番号を記載する際には、「T」を含めて記載してください。
 6. 「摘要」欄には、例えば「受注工事の前受金」、「源泉所得税預り金」等と記入してください。
 なお、上記4②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。
 7. 社内預金である場合には、「相手先」欄に「社内預金」と、「期末現在高」欄に期末現在高の合計額を、「摘要」欄には期中の支払利子額(未払利子を含みます。)をそれぞれ記入してください。

源泉所得税預り金の内訳

支 払 年 月 年 月分	所得の種類	期 末 現 在 高 円	支 払 年 月 年 月分	所得の種類	期 末 現 在 高 円

- (注) 「所得の種類」欄には、給与所得は「給」、退職所得は「退」、報酬・料金等は「報」、利子所得は「利」、配当所得は「配」、非居住者等所得は「非」と簡記してください。

雑益、雑損失等の内訳書

科 目	取引の内容	登録番号 (法人番号)	相 手 先		金 額 円
			名称 (氏名)	所在地 (住所)	
雑	雑収益	生花教室花代 (課税)		利用者	1,500
		介護助手経費精算 (課税)		介護労働安定センター	15,000
		教員免許介護体験 受入謝礼 (課税)		長崎県社協	10,000
	消費税課税 計				26,500
益		敷地料 (非課税)		九州電力	6,000
		遅延利息 (非課税)		損保ジャパン	437
		車両保険返金 (非課税)		長崎県火災共済	6,840
等		不在者投票 (不課税)		長崎県	11,803
		コロナ見舞金 (不課税)		全国社会福祉協議会	30,000
		保険金 (不課税)		損保ジャパン	4,860
雑 損 失 等					

(注) 1. 雑収入、雑益(損失)、固定資産売却益(損)、税金の還付金、貸倒損失等について、科目別かつ相手先別の金額が10万円以上のものについて記入してください。
 なお、土地の売却益(損)を「⑦固定資産(土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。)の内訳書」に記入している場合には、記入しなくても差し支えありません。
 2. 取引の内容が「税金の還付金」のものについては、期末現在高が10万円未満であっても全て各別に記入してください。
 3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
 なお、取引の内容が「税金の還付金」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
 4. 「登録番号(法人番号)」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「名称(氏名)」欄及び「所在地(住所)」欄の記載を省略しても差し支えありません。
 なお、登録番号を記載する際には、「T」を含めて記載してください。

雑益、雑損失等の内訳書

科 目	取引の内容	登録番号 (法人番号)	相 手 先		金 額 円
			名称 (氏名)	所在地 (住所)	
雑	寸志 (不課税)		招待者他		10,000
	消費税不非課税計				69,940
	計				96,440
益	固定資産売却益	車両運搬具売却益	中野自動車	ハイゼットカーゴ 売却金額80,000-資産簿価1	79,999
	小計				79,999
雑	固定資産除却損	器具備品除却損	九州商事	ガス乾燥機入替に伴う 資産簿価1	1
	小計				1
損					
失					
等					

(注) 1. 雑収入、雑益(損失)、固定資産売却益(損)、税金の還付金、貸倒損失等について、科目別かつ相手先別の金額が10万円以上のものについて記入してください。

なお、土地の売却益(損)を「⑦固定資産(土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。)の内訳書」に記入している場合には、記入しなくても差し支えありません。

2. 取引の内容が「税金の還付金」のものについては、期末現在高が10万円未満であっても全て各別に記入してください。

3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。

なお、取引の内容が「税金の還付金」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。

4. 「登録番号(法人番号)」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「名称(氏名)」欄及び「所在地(住所)」欄の記載を省略しても差し支えありません。

なお、登録番号を記載する際には、「〒」を含めて記載してください。

海風荘拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

Table with columns: 動 定 科 目, 社会福祉法人本部, 特別養老老人ホムレム風荘, 高齢者入居生活介護事業所, 高齢者介護支援事業所, 内部取引消去, 合 計, 拠点区分合計. Rows include income (収入) and expenses (費用) categories such as 介護保険事業収益, 施設費, 給料, and 雑費.